

「2025年度第2四半期決算IR説明会」主な質疑応答

＜決算内容の評価＞

Q：決算内容に対する社内の評価は。

A：期ずれを除くと経常利益は前年同期比で減益、フリーキャッシュフローも大幅なマイナスが続いており、厳しく受け止めている。

＜フリーキャッシュフロー＞

Q：キャッシュフローの状況について、資金調達やフリーキャッシュフロー正常化への取り組みは。

A：資金調達は適切に実施。コスト削減で収支改善を図りながら、設備投資は抑制し、制度対応も注視しながら財務体質を強化する。

＜コベナンツ＞

Q：純損失計上による資金調達やコベナンツへの影響は。

A：純損失の計上による自己資本比率の低下に危機感を持っているが、資金調達に大きな懸念はない。コベナンツは個別契約であるためお答えできないが、金融機関とのコミュニケーションを継続していく。

＜PGの収益改善＞

Q：PGのフリーキャッシュフローや事業報酬率についての考え方は。

A：第一規制期間において、投資額が償却額を上回る状況は当初から想定していたが、物価・労務費の上昇は見通せなかった。制度側での動向も見極めながら対応を検討している。

＜次期総特の検討状況＞

Q：次期総特における「経営基盤の安定化」と「企業価値向上」への取り組みは、どのような内容になるか。

A：次期総特の公表に向け、中長期戦略を再構築中のため決まったものはないが、GX・DXを軸に電力需要拡大を取り込み、グループ全体の価値向上を目指したい思い。

＜アライアンス＞

Q：第四次総特で掲げた、企業価値向上に向けたアライアンスの進捗は。

A：プロジェクト単位でのパートナー連携は継続中。湯西川ダムハイブリッド水力発電もその一例。包括的なアライアンスを締結できるパートナーも模索を続けている。

＜柏崎刈羽原子力発電所（KK）＞

Q：KK再稼働に向け、東電がさらに取り組むべきことは。

A：技術的準備は整ったと公表したが、引き続き安全性維持に努める。加えて、地域の皆さまにご理解をいただくため、広報活動を強化したい。コミュニケーションブースや発電所の視察といった対面のコミュニケーションに加え、インターネットやメディアも活用し、より一層ご理解を深めていただけるような取り組みを積み重ねていく。

＜特定重大事故等対処施設（特重）設置期限の延長について＞

Q：原子力エネルギー協議会が要望した特重設置期限の延長が認められた場合、KK7号機が稼働できる可能性は。

A：現時点で具体的な検討はない。

＜長期脱炭素電源オークション＞

Q：柏崎刈羽原子力発電所6号機は長期脱炭素電源オークションで落札され、他市場収益の9割を還付する必要があると思うが、1,000億円規模の新潟県に対する資金拠出はPLにどのような影響があるか。

A：資金拠出の具体的な内容や期間は、今後新潟県とご相談させていただくものであり、現時点で詳細をお示しできる状況にない。長期脱炭素電源オークションとの関係についても同様である。

＜排出量取引＞

Q：来年度から排出量取引が本格化するが、どのような影響があるか。

A：JERAへの影響が大きい制度だが、激変緩和措置により当面の影響は限定的であると想定している。

以 上